

令和 7 年度当初予算 市長会見

日時：令和 7 年 2 月 1 7 日（月） 午後 1 時 3 0 分～

場所：射水市役所会議室 4 0 1

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞、読売新聞、
NHK 富山放送局、富山テレビ放送、チューリップテレビ、
射水 CATV、庄東タイムズ・ホットライン小杉、建設工業新聞

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、
財務管理部次長、財政課長

Q 1. 市長にとって今回の予算案は 4 期目の集大成となるが、予算に込めた思いを教えてください。

A 1. まずは、射水市が抱える様々な課題を踏まえ、未来に向けた持続的な発展に繋がる未来投資型の予算とした。

課題は、震災からの復旧・復興である。被害を受けたインフラの復旧、液状化被害を受けたエリアの対策事業などを計上し、被災者の生活再建も支援していきたい。

また、人口減少も課題であり、新たな総合戦略や人口ビジョンについて議会に諮っていきたい。人口ビジョンを策定していく過程において、希望出生率が明らかになった。若い世代が産み育てることができると思うこどもの数が、前回の 1. 8 3 7 から 1. 6 8 に低下した。子育てに関する負担軽減を図るため、第 2 子の保育料無償化に踏み切るなど、こどもまんなか社会の実現に向けた様々な取組を特別枠として、優先的に予算配分した。

Q 2. 物価高騰・賃金上昇による経常経費の増加、防災・減災対策費などがあり、予算編成の自由度が限られていると思われる。今回、苦心した点はあるか。

A 2. 今回の予算編成は、物価高や賃金上昇の影響で経常経費が増加した。さらに、小中学校の学習専用端末更新などが物件費を押し上げ、1 1. 9 億円増となった。このほか、人件費 5. 6 億円増、社会保障関係費 9. 6 億円増となり、これらの義務的経費の増加も大きい。この状況で、震災から

の復旧・復興や統合小学校の整備等、大型事業などの必要な事業も計上した結果、合併後最大規模の予算となった。

Q 3. 予算計上できなかった事業はあるか。

A 3. 今回、予定していた事業は可能な限り計上した。ただし、将来進めたい事業などの中には、今回予算計上を見送り、引き続き調査していくことにしたものもある。

Q 4. 人口減少対策について、地方間で競い合いになっているが、射水市はどのような対策をとっていくか。人口減少・少子化対策への思いを教えてください。

A 4. 人口減少という状況の中で、近年、射水市の社会動態は年によって増減はあるものの、概ね拮抗している。一方、自然動態は出生数が減少し、死亡数が増加しているため、自然減が進行している。

こどもを安心して産み育てやすい環境づくり、施策を行い、市民の希望出生率を実現させることが目標となる。2030年までが人口減少のトレンドを変えるラストチャンスと言われており、第2子保育料の無償化や不妊治療費助成など、予算に限りがある中でも積極的な施策の推進が求められる。

また、社会動態について、射水市では外国人居住者の転入が社会動態の増加部分を支えている。外国の方々にも暮らしやすい環境づくりや多様性への取組が重要であり、地域や射水市全体でこれらの理解を深めるような取組を進めていきたいと考えている。

Q 5. 20周年記念事業『「いみずのまち」を表現しよう!』について、アイデアのきっかけや狙いは何か。

A 5. 主に5歳児を対象とした事業で、これからの未来を担う射水市のこどもたちに将来の自分の姿を描いてもらい、これらの作品を集めて、一つのモザイクアートとして完成させるものである。こどもの夢がそれぞれ合ったり、様々な効果を発揮しながら、希望を感じられるアートを作り上げることを目指している。市の総合計画に掲げている「いろどり ひろがる

ムズムズ射水」を具現化するものとして、こどもたちの夢を感じられるような施策である。

Q 6. 効果は何か。

A 6. 夢の絵が合わさって一つの大きな絵になる。射水市民一人ひとりがそれぞれの夢を描き、活躍し、射水市がさらに魅力的なまちとして発展する可能性を感じられるようなものにしたいと考えている。

Q 7. 福祉人材就労定着緊急支援事業について、狙いは何か。

A 7. 各事業所における福祉人材の確保が難しくなっている状況である。保育現場においてはこどもを安心して産み育てられる環境を整えることが重要であり、介護事業所では年を経ても安心して暮らせる地域づくりが求められている。また、医療現場でも健康で暮らせるような人材確保が重要であると考えている。

福祉人材の就労定着緊急支援事業として、就労金や継続勤務奨励金を提供することが本当に妥当であるかは悩んだ部分もある。しかし、全国や県内他の自治体でも同様の取組があり、効果が出ているという事例も聞いている。これらを踏まえ、今回本事業の実施に踏み切ることにした。

Q 8. 震災復旧・復興対応事業について、液状化対策事業における効果検証の内容やスケジュールなど、現時点での想定を教えてください。

A 8. 液状化対策の予算については、今年度、市独自のボーリング調査と国の支援を受けた追加のボーリング調査を行っている。国のボーリング調査の詳細は、来月上旬に報告がまとまる予定である。市のボーリング調査と国のボーリング調査の速報を確認し、液状化被害が多かった港町地区の住民にはアンケートで意向調査も行った。これらを踏まえ、既存の住宅をそのままの状態で行う事業を想定している。効果的な工法は、3月の正式な報告書を踏まえ判断する予定である。工法は、地盤の水位を下げる工法や地盤を固める薬液注入、地盤を杭で囲む工法などが考えられる。地域住民へ説明会を開催し、液状化対策の理解を得てから実証事業を進めるための予算を計上している。現時点では、具体的な場所につ

いては未定である。

Q 9. 説明会はいつ頃の予定か。

A 9. 早い方がいいと思っているが、地域の皆さんの予定などを踏まえると3月末あるいは4月にずれ込む可能性がある。

Q 10. 液状化の実証事業は、実験的に港町で行うのか。

A 10. 住民の皆さんの理解をいただければ、その工法で効果があるか試験的に実証する。

Q 11. 工法や時期の詳細はこれから詰めていくのか。

A 11. 速報値を見る限り、市として工法の想定はしているが、正式な報告を見てから決定し、内容をまとめて住民の皆さんに説明したいと思っている。

Q 12. 重点施策の中で一番思い入れがあるのはどれか。

A 12. どれも思いをもっているが、希望出生率の数字が下がっていることは、非常に危機感を感じている。これまでの様々な施策などで一定の効果はあったと思っているが、まだまだ十分でない部分もある。社会情勢の変化なども捉えながら、さらなる支援が必要だと判断したため、「こどもまんなか社会の実現」特別枠で計上している事業をしっかりとやっていきたいと思っている。

Q 13. 災害に強いまちづくりへの思いについて教えていただきたい。

A 13. 昨年元日の発災以降、市内でも多くの被害が発生した。被災者の生活再建、インフラ施設の復旧・復興を進めることが市民の未来への展望に繋がると考えている。令和7年度もしっかり進めていきたい。また、能登半島地震で得られた経験や知見を今後の防災対策や災害対応の体制強化に繋げるため、7月から令和6年能登半島地震対応検証委員会を

設置し、専門家や住民の皆さんからの意見をもとに1月末に報告をまとめた。その内容を踏まえた取組を新年度にしっかり形にしていく。

昨今、あらゆる災害が緊迫化、激甚化している。射水市もこれまでは災害が少なかったが、どんな災害がいつ起こるかわからない状況である。市民の安全と財産を守るため、体制の強化を図り、被災時にも迅速な対応ができるように努めていきたいと考えている。